



総務経済 常任委員会

文化センター周辺土地区画整理事業等を調査 町の人口減少対策、活性化に期待

委員長 渡辺 俊彦 委員 原 利幸
副委員長 月田 均 三友美恵子
宇津木治宣
石内國雄

所管事務調査日：平成30年3月5日



このメンバーで調査しました



完成間近のモデルルーム



今後分譲がはじまる



民生文教 常任委員会

クリーンセンターの現状と今後を調査 ごみの減量化で焼却施設の長寿命化を

委員長 柳 沢 浩一 委員 小林 一幸
副委員長 新井 賢次 備前島久仁子
浅見 武志
石川 眞男

所管事務調査日：平成30年3月6日



このメンバーで調査しました



作業工程の説明を受ける



人の手による分別作業

●クリーンセンターの現状
玉村町クリーンセンターは焼却施設・リサイクル施設・粗大ゴミ受入れ簡易解体施設等からなり、焼却施設は平成2年度に竣工した。
焼却施設には1日45トンのごみを焼却可能な炉が2炉あり、24時間体制で稼働している。平成28年度焼却実績は1万3363トンである。焼却施設は一般的に15年〜20年の稼働を想定し建てられており、町クリーンセンターも平成22年度に長寿命化計画を策定し、23、24年度に交付金対象事業を中心とした長寿命化工事を実施した。

●クリーンセンターの課題
現在の長寿命化計画は平成39年度までの計画であり、その後は町単独で交付金（建て替え、長寿命化事業）を受けることはできないため、今後はごみ処理の広域化や民間委託なども含め検討していかなくてはならない。
また、長寿命化工事箇所以外にも老朽化対策や点検整備、公害発生を抑えるための公害防止設備などにも多額の維持管理費が必要となる。

まとめ

クリーンセンターは生活の基盤であり、安定した運営は住民生活に欠くことができないものである。
ごみ処理やリサイクルには多くの人の手が関わっており、ごみの焼却は施設に大きな負荷を与えることから、住民に対してごみの減量化や分別の徹底を啓発・広報していくことが重要と考える。
焼却施設は延命化しても15年程度の施設寿命となることから、現施設の長寿命化をできるだけ図り、ごみの減量化やリサイクル事業に積極的に取り組んでいくことを期待する。

●事業内容
定住人口減少の対策として、平成31年度までに文化センター周辺に住宅団地を整備する計画である。
総区画数232区画の住宅区画を計画し、その内30区画は、町が玉村町不動産業者協同組合を仲介して販売し、残りの202区画については、販売事業者のトヨタウツド・ユーホーム（株）が販売する。

●販売状況及び事業費
販売状況は町が14区画中13区画、販売事業者が16区画中11区画の分譲が決定している。申込者は、現在町内の人が多いが、今後は町外の人が増えるのではないかとのことである。
事業費は用地購入費が約10億円、工事費等が約14億7000万円、合計約24億7000万円の見込みとなっている。収入は、国費が約7000万円、売り払い金額が約18億4000万円、合計約19億1000万円となり、収支の差額約5億6000万円が町の負担となっている。

まとめ

平成30年2月には、第1期分譲地89区画中72区画について、販売事業者に引き渡しており、また現地を視察したところ工事も順調に進んでいることが確認できた。
分譲の応募状況も良好であり、定住促進による人口減少対策、また町の活性化につながることを大いに期待したい。第2期分譲地についても、順調に工事を進め、平成31年度までできるだけ早い時期に引き渡し、分譲が開始できるように望む。